

モンゴル経済概況 (2014年1月)

2014年4月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2014年1月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 56 回定例閣議	1
②【閣議】第 57 回定例閣議	1
③【閣議】第 58 回定例閣議	2
④【閣議】第 59 回定例閣議	2
(2) 外交・国際	4
①【国際】上海協力機構にテルビシダグワ副首相がオブザーバー参加	4
②【国際】汚職撲滅会議にポルド外相が出席	4
③【国際】ポルド外相が世界経済フォーラムのシュワブ会長と会談	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【インフレ・CPI】12 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.5 ポイント上昇	5
②【マネーサプライ】M2は前年同期比 24.1%増	6
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 54.1%増、不良債権残高は同 91.8%増	8
④【金利】トゥグルク金利は前月比 1.5 ポイント低下の 17.3%	9
⑤【財政収支】2013 年の財政収支(速報値)は 2,973 億トゥグルクの赤字	10
(2) 貿易・投資	11
①【貿易統計】2013 年の貿易収支(速報値)は 20 億 8,200 万ドルの赤字	11
②【外貨準備高】外貨準備高は 11 億 9,300 万ドル	14
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク高	15
(3) 産業	15
①【企業登記件数】前年同期比 10.0%増の 9 万 9,603 社	15
②【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 32.8%上昇	16
③【建設業】建設・改修業務の受注額は前年比 79.0%増	16
④【通信業】売上は前年比 10.9%増	16
⑤【出入国者数】出入国者総数、前年比 3.7%減の 434 万 3,800 人	16
⑥【農業】小麦は前年比 19.3%減、ジャガイモは同 22.1%減	18
⑦【工業生産】2013 年の工業生産は前年比 14.8%増加	18
3. 社会動向	20
(1) 社会統計	20
①【人口】2013 年末時点の国内居住者は 282 万 4,200 人	20
②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 11.7%増	20
③【教育】2013～14 年度の学生・児童数は前年比 1.1%増	20
2014 年 3 月～6 月の予定	22

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 56 回定例閣議

第 56 回定例閣議が 12 月 7 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・アルタンボラグ～ザミンウッド間の高速道路をコンセッション方式で 3 年以内に建設

2013 年第 99 号閣議決定に従い、アルタンボラグ～ウランバートル～ザミンウッド間の高速道路プロジェクトについてコンセッション方式で契約を締結した。また、建設・都市計画、道路・運輸、自然環境グリーン開発の各大臣に高速道路の路線図、詳細設計、実現可能性評価の承認を支持し、また高速道路沿線の都・県知事には契約者に建設予定地の借地権を与えることを指示した。

チンギスランドデベロップメントグループ・シンフグジリーンザム社は、同高速道路を BOT（建設・運用・譲渡）方式により自己資金で建設する。道路の建設事業は 3 年以内に完工予定で、その後は契約に従い 30 年間運営し、その後国に移管する。

・トーラ・ソングノ汚水処理場建設のコンセッション契約を締結

2013 年 2 月 23 日付第 62 号閣議決定に従い、トーラ・ソングノ汚水処理場プロジェクトについて、モリトインプレックス社とコンセッション契約を締結した。

同社は自己資金で汚水処理施設と水力発電所を建設する。汚水処理施設の処理能力は 1 日当たり 20 万立方メートル、水力発電所の発電能力は 100 メガワットで、中央送電系統に売電する。

契約は BOO（建設・所有・運用）方式で実施される。契約期間は 23 年で、最初の 3 年間で建設し、20 年間汚水処理場を所有したまま運営する。同プロジェクトの投資には政府からの支援や保証はないが、政府は発電した電力を買い取る義務を負う。

②【閣議】第 57 回定例閣議

第 57 回定例閣議が 12 月 14 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ゲームセンターの営業規則を制定

ウランバートル市内には 500 カ所以上のゲームセンターがあり、飲酒・喫煙、有害サイト閲覧など未成年に対する教育上の悪影響が指摘されているため、ゲームセンター営業規則を制定し、テムージン法務大臣に同規則実施の徹底を指示した。同規則には、事業者の要件、届出、検査に関する規定が含まれ、IT に関する知識を持

つ成年店員の配置と監視カメラの設置を義務付けている。また、夜間営業と12歳未満の入店を禁止するなど、児童が事件に巻き込まれることを予防する内容となっている。

・情報公開総合規則を制定

情報公開総合規則が承認され、情報透明化・情報公開請求権に関する法律および同規則を早急に実施し、透明性を確保して業務を行なうよう、閣僚、各都・県知事、全ての行政機関および国有企業に指示した。

同規則には閣僚、汚職防止庁、国家公安庁、国立ITパーク、国立データセンターおよび首相補佐官からなる作業部会の意見が盛り込まれた。

事業、人事、予算、経理の透明度、国および地方自治体の入札の透明度などの情報を当該行政機関のデータベースに入力し、会計の透明化を実施する。

・モンゴル航空の経営に外部専門家を招へい

MIAT モンゴル航空の経営効率の改善、国際市場での競争力向上、運行の安全性確保、国内スタッフの能力向上などを目的とし、国際的に認められた、利害関係のない外国航空会社の専門家チームに同社の経営を委託することを国有財産委員長および同社の取締役会に指示した。

③【閣議】第58回定例閣議

第58回定例閣議が12月21日に開催され、エルデネ人口開発社会保障大臣がこれまで実施してきた貧困削減活動の結果を報告した。2015年の貧困率を1990年の半分にするというミレニアム開発目標の枠内で、1990年から貧困削減プロジェクトを実施しており、最近の貧困率は2010年の39.2%から約16ポイント低下した。

今後、貧困削減活動の効率向上のため、労働大臣を中心に各省庁の部署長、都・県知事、国際機関、住民の代表を加えた作業部会を設立し、長期戦略を策定することとなった。同戦略は、国からの現金支給ではなく、雇用と収入の機会を提供し、自立して生活する条件を整えるとしたほか、生活費の軽減、社会サービスの提供、経済活動に平等に参加する機会を提供するなどの内容が含まれている。

④【閣議】第59回定例閣議

第59回定例閣議が12月28日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・法人登記を電子化

法人登記を簡素化し、電子化するため、法人登記法の改正案および関連するその他の法案を審議し、国会に上程することを閣議決定した。

現在、法人登記には 12 種類の書類および 8 つのプロセスが必要で、完了までに 5 日間かかる。登記局では 1 日約 220 件の登記手続きを処理しており、ここ 5 年間で件数は 2 倍に増加した。

登記手続きの電子化により、作業の軽減に加え、登記完了までの必要日数が 2～3 日に短縮される。さらに、法人登記データベースの構築や、登記簿の電子データでの発行など、多くの面で経済効果が見込まれている。

・2020 年までの旅客航空分野の政策実施計画を承認

2013 年第 18 号国会決議に従い、2020 年までの旅客航空分野政策の実施計画を作成し、当日の閣議で承認した。

計画には、国際協定への加盟、新たな法規制の整備、旅客航空分野で実施するプログラム、減税・補助金・融資などの支援について盛り込まれた。

・2014 年度の公共事業実施準備を指示

2014 年に実施する公共投資・プロジェクトのフィージビリティスタディおよび設計案の準備を 2014 年 2 月 1 日までに完了するよう各省庁に指示した。

また、各省庁に対して 1 月 5 日までにプロジェクトごとの仕様、投資額などの詳細を、1 月 7 日までに地方自治体、他省庁への実施権利移管申請を作成し、経済開発省に提出するよう指示した。

準備が整ったプロジェクトの調達作業を 2014 年初から実施し、建設作業を 4 月 1 日から開始するよう計画している。

・刑法改正により地下資金を差し押さえ

刑法改正についての法案を審議し、国会に上程することを閣議決定した。同法により金融システム上の不法資金を特定し、差し押さえや没収が可能になるなどマネーロンダリング防止を可能とする規定が整備される。

・日本の援助で工学系高等教育機関を設立

日本、モンゴル両政府が 2013 年 9 月に合意した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」に基づき、工学系高等教育機関の機能強化プロジェクトの実施を承認した。工学系高等教育を受けた人材の需要予測を教育科学省の試案に基づき作成し、同プロジェクトに対する融資について日本側と交渉するよう教育科学大臣に指示した。同プロジェクトにより、ウランバートルにおける地下鉄、橋、新空港などの主要な建設事業や工業分野に必要な人材を育成することが可能となる。

(2) 外交・国際

①【国際】上海協力機構にテルビシダグワ副首相がオブザーバー参加

上海協力機構(SCO)の加盟国首脳会議が11月28、29日にウズベキスタンのタシケントで行なわれ、オブザーバー国としてモンゴルからテルビシダグワ副首相が出席した。

会議では経済開発問題、SCO加盟国間の貿易、経済、金融などでの協力および、農業、自然災害予防など広範囲の問題について共同声明が出された。

テルビシダグワ副首相は、今後も同機構の枠内で実施される大規模プロジェクトや共同事業に積極的に参加する意思があることを表明した。また、ロシア、中国とインフラ、トランジット輸送、投資、貿易などでの協力を互恵的に拡大する意欲があると表明した。

②【国際】汚職撲滅会議にボルド外相が出席

ボルド外務大臣は12月9日、タイのバンコクで開催されている国際反汚職アカデミー(IACA)総会に出席し講演を行った。講演でボルド外務大臣はモンゴル政府の反汚職政策や経験について紹介した。同アカデミーはモンゴルの反汚職政策を評価し、クロイトナー事務総長からボルド外務大臣に名誉認定書が授与された。

③【国際】ボルド外相が世界経済フォーラムのシュワブ会長と会談

ボルド外務大臣は12月16日、スイスのジュネーブで世界経済フォーラム(WEF)のシュワブ会長と会談した。会談ではモンゴルの経済状況、2014年1月のダボス会議の準備、同フォーラムとの今後の協力などについて意見を交換し、2016年の世界経済フォーラム東アジア会議をモンゴルで開催することで合意した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

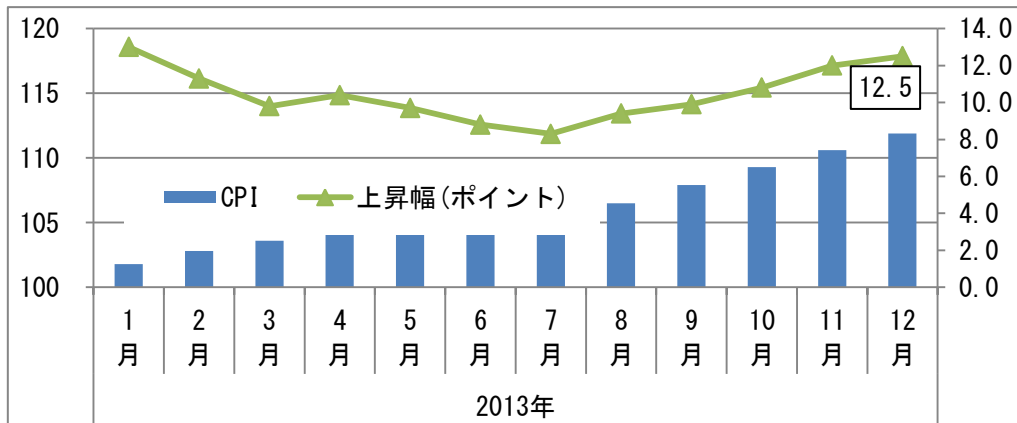
(1) マクロ経済

①【インフレ・CPI】12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.5 ポイント上昇

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で12.5ポイント(前月比では1.3ポイント)上昇した(図1、表1参照)。

品目別では、教育が27.2ポイント、家具・日用品が18.2ポイント、レストラン・ホテルが17.8ポイント、衣類および履物が17.6ポイント、アルコール・タバコが13.4ポイント、食料品が13.3ポイント、保健医療が13.2ポイント、住居・水道が7.8ポイント、交通・輸送が3.0ポイント、娯楽が0.3ポイント、その他の商品・サービスが17.2ポイントそれぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同0.3ポイント下落した(表2参照)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移 (左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2013年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費者物価指数(CPI)	101.8	102.8	103.6	104.7	105.0	104.7	104.8	106.5	121.3	109.3	110.6	111.9
前月比	1.8	1.0	0.8	1.1	0.3	△0.3	0.1	1.7	1.4	1.4	1.3	1.3
前年同月比	13.0	11.3	9.8	10.4	9.7	8.8	8.3	9.4	9.9	10.8	12.0	12.5

(注1)消費者物価指数(CPI)は2013年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	11月	12月	11月	12月
食料品	12.8	13.3	1.4	2.1
アルコール・タバコ	11.8	13.4	0.9	2.1
衣類および履物	16.6	17.6	2.3	2.2
住居・水道	6.9	7.8	0.7	0.6
家具・日用品	17.1	18.2	2.0	1.6
保健医療	12.1	13.2	0.7	1.0
交通・輸送	4.2	3.0	0.3	0.0
郵便・通信	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0
娯楽	0.3	0.3	0.4	0.0
教育	27.2	27.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	17.9	17.8	2.0	0.1
その他の商品・サービス	16.1	17.2	3.3	1.1

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2は前年同期比 24.1%増

12月末時点の通貨供給量(M2)は前年同期比24.1%増(前月比3.8%増)の9兆4,510億トウグルクだった(表3、図2参照)。

(表3)マネーサプライの推移 (単位:億トウグルク、%)

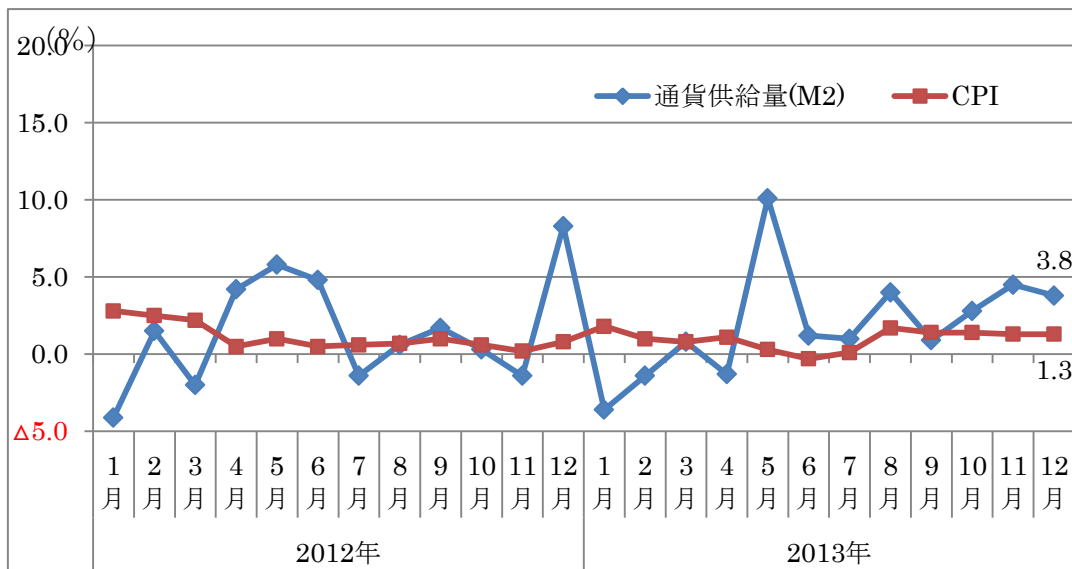
	2012年12月末	2013年11月末	2013年12月末
通貨供給量(M2)	76,173	91,087	94,510
前年同期比	18.8	29.5	24.1
前月比	8.3	4.5	3.8
総預金	49,227	60,496	63,934
前年同期比	26.5	31.6	29.9
前月比	7.1	6.5	5.7
トウグルク預金	34,880	46,391	49,172
前年同期比	19.8	46.6	41.0
前月比	10.2	6.3	6.0
外貨預金	14,347	14,105	14,762
前年同期比	46.7	△1.5	2.9
前月比	0.2	6.9	4.7

(出所)国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 29.9%増（前月比 5.7%増）の 6 兆 3,934 億トウグルク、
 トウグルク預金は前年同期比 41.0%増（前月比 6.0%増）の 4 兆 9,172 億トウグルク、
 外貨預金は前年同期比 2.9%増（前月比 4.7%増）の 1 兆 4,762 億トウグルクだった。

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 52.0%、トウグルク当座が 15.9%、
 外貨預金が 15.6%、外貨当座が 10.3%、現金が 6.2%だった。前年同期比で、トウグ
 ルク預金は 6.2 ポイント増加し、トウグルク当座は 0.3 ポイント、外貨預金は 3.2 ポイ
 ント、外貨当座は 1.0 ポイント、現金は 1.7 ポイント減少した（図 3 参照）。

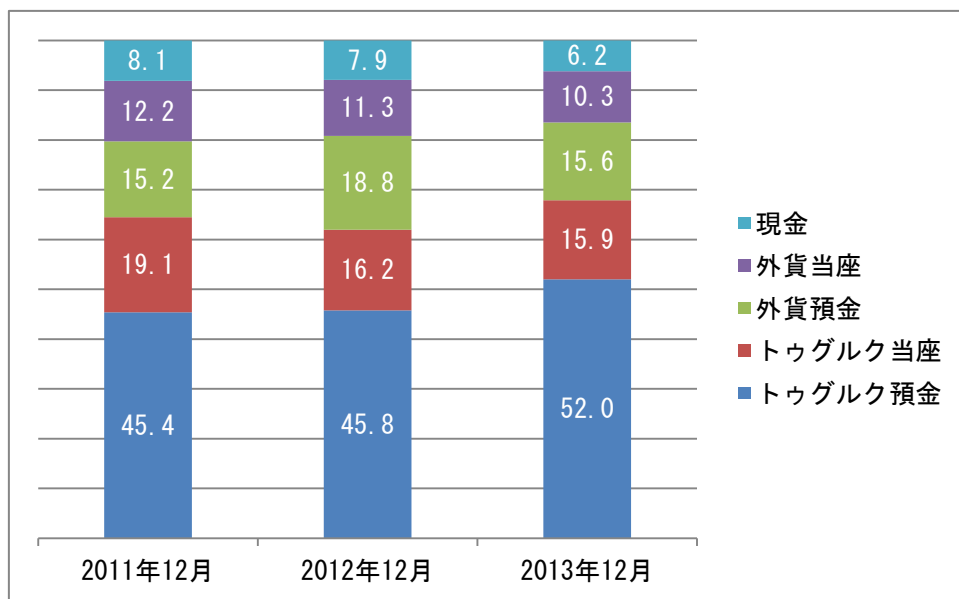
(図2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 54.1%増、不良債権残高は同 91.8%増

12 月末時点の貸付残高は前年同期比 54.1%増（前月比 0.5%減）の 10 兆 7,693 億 トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 5 兆 9,988 億 トウグルク（構成比 55.7%）、個人に 4 兆 6,634 億 トウグルク（同 43.3%）、公的機関に 806 億 トウグルク（同 0.7%）、金融機関に 191 億 トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 74 億 トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 91.8%増（前月比 1.1%減）の 5,660 億 トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 5.3%と、前年同期比で 1.1 ポイント増、前月比変わらずだった。

期限超過債権残高は前年同期比 6.9%増（前月比 26.6%減）の 1,182 億 トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.1%と、前年同期比で 0.5 ポイント、前月比で 0.4 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 66.0%増（前月比 4.1%増）の 17 兆 8,000 億 トウグルクだった。

(表4)貸付残高の推移

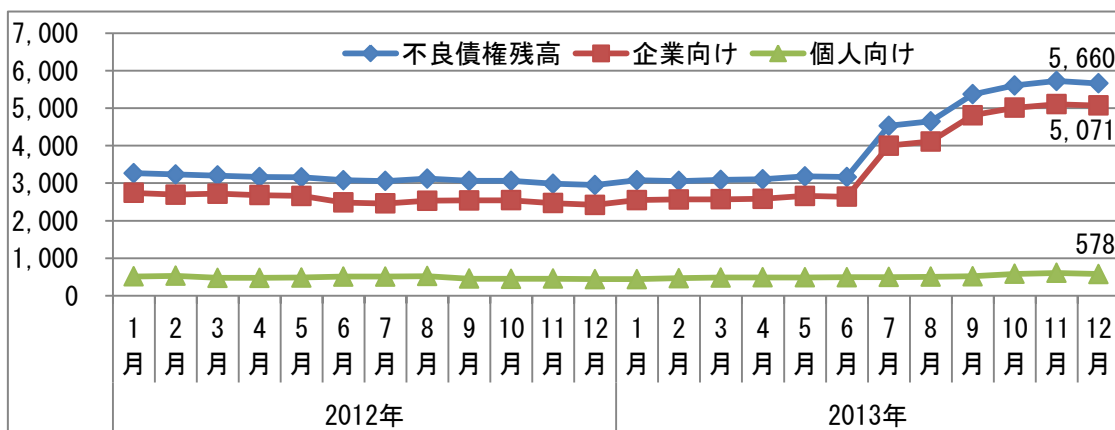
(単位:億トウグルク、%)

	2012年12月	2013年11月	2013年12月
貸付残高	69,905	108,224	107,693
前年同期比	23.9	57.6	54.1
前月比	1.8	3.2	△0.5
不良債権残高	2,951	5,725	5,660
前年同期比	△10.6	91.8	91.8
前月比	△1.1	2.1	△1.1
期限超過債権残高	1,106	1,611	1,182
前年同期比	50.0	9.1	6.9
前月比	△25.1	△4.9	△26.6
不良債権比率	4.2	5.3	5.3
期限超過債権比率	1.6	1.5	1.1

(出所)国家統計局月報

(図4)不良債権残高の推移

(単位:億トウグルク)



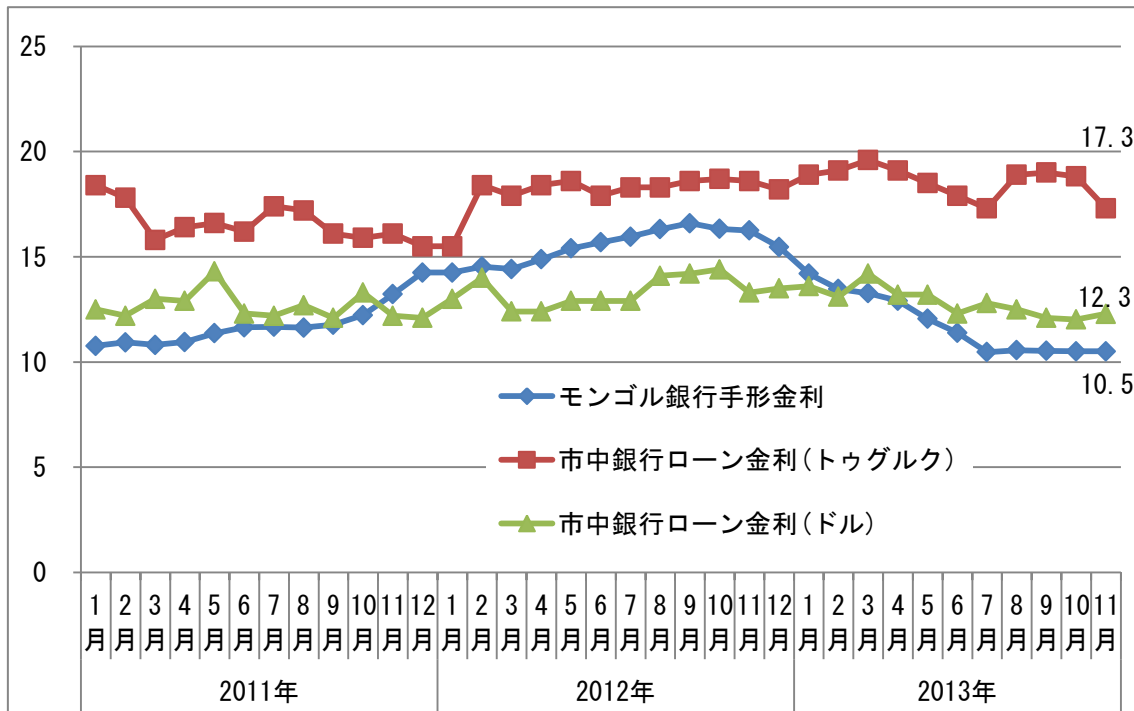
(出所)国家統計局月報

④【金利】トウグルク金利は前月比1.5ポイント低下の17.3%

2013年11月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トウグルクが前月比1.5ポイント低下(前年同月比1.27ポイント低下)の17.3%、ドルは前月比0.3ポイント上昇(前年同月比1.05ポイント低下)の12.3%だった(図5参照)。

(図5) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

⑤【財政収支】2013年の財政収支(速報値)は2,973億トゥグルクの赤字

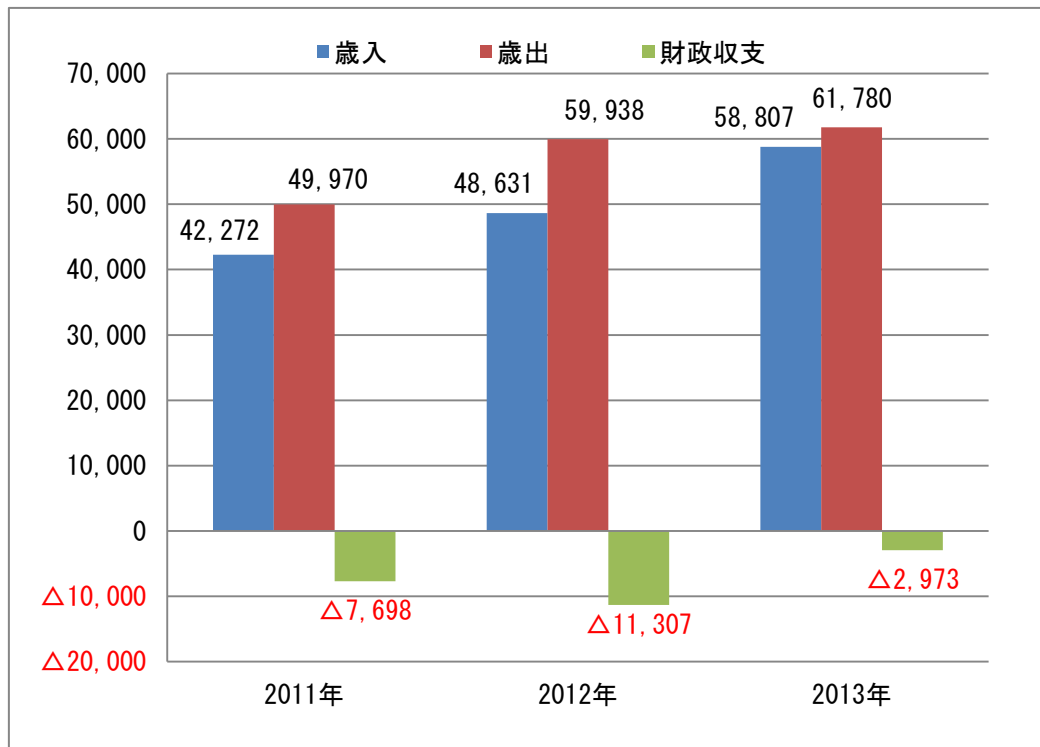
2013年の歳入および外国からの援助(速報値、以下同様)は前年比20.9%増の5兆8,807億トゥグルク、歳出および返済は同3.1%増の6兆1,780億トゥグルク、財政収支は2,973億トゥグルクの赤字だった(図6参照)。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が85.3%(前年比1.0ポイント増)、税以外の収入が13.9%(同0.8ポイント増)、財政安定化基金からの収入が0.8%(同1.1ポイント減)、資産からの収入が0.0%(同0.2ポイント減)、外国からの援助収入が0.0%(同0.5ポイント減)を占めた。

歳出および返済の内訳をみると、経常支出が73.8%(同0.3ポイント増)、資本支出が23.4%(同2.0ポイント減)、返済が2.8%(同1.7ポイント増)を占めた。

(図6) 財政収支の状況

(単位: 億トウグルク)



(出所) 国家統計局月報

(2) 貿易・投資

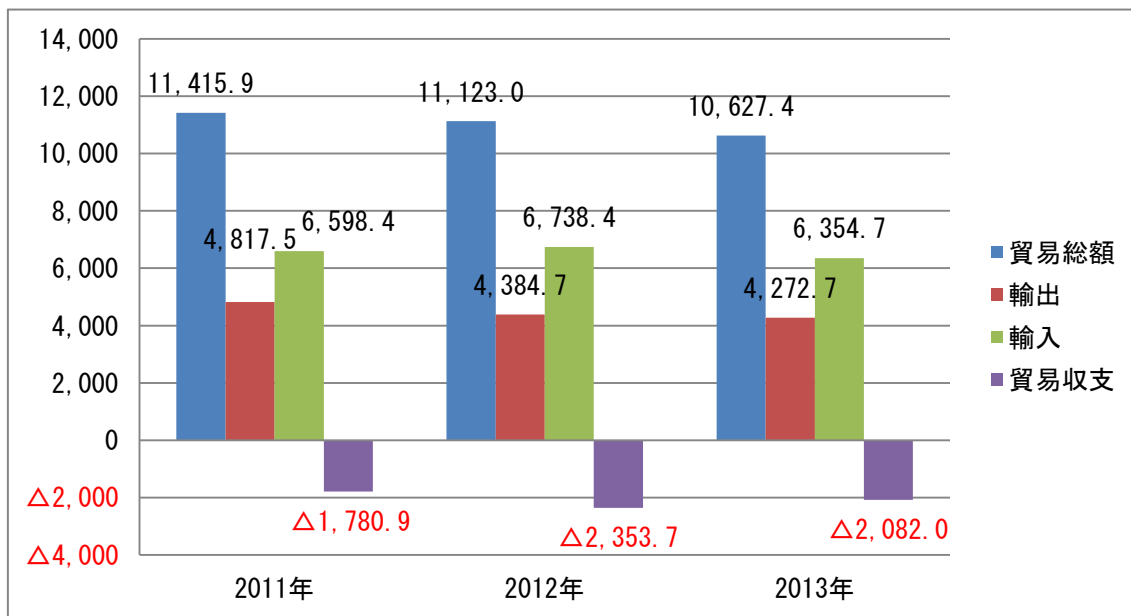
①【貿易統計】2013年の貿易収支(速報値)は20億8,200万ドルの赤字

2013年のモンゴルの貿易総額(速報値、以下同様)は前年比4.5%減の106億2,740万ドル、うち輸出は同2.6%減の42億7,270万ドル、輸入は同5.7%減の63億5,470万ドルだった。貿易収支は20億8,200万ドルの赤字となった(図7参照)。

貿易相手先は135カ国・地域に上った。シェアを見ると、中国が52.1%(前年比1.2ポイント減)、ロシアが15.3%(同2.0ポイント減)、その他が32.6%(同3.2ポイント増)を占めた。

図7) 貿易総額および貿易収支の推移

(単位: 100 万ドル)



(出所) 国家統計局月報

<輸出の 86.8%が中国向け>

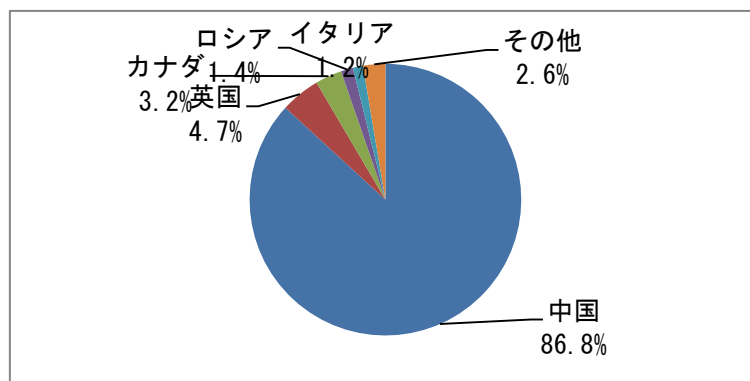
輸出相手先は 57 カ国・地域に上る。輸出総額に占めるシェアは、中国が 86.8%、英国が 4.7%、カナダが 3.2%、ロシアが 1.4%、イタリアが 1.2%、その他が 2.6%だった (図 8 参照)。

主要輸出品目は、鉱物資源・製品、宝石・貴金属、テキスタイル、皮革・毛皮原料などで、これら 4 品目が輸出総額の 97.0%を占める (表 5 参照)。

このうち鉱物資源・製品の内訳をみると、石炭が 26.3% (前年比 17.1 ポイント減)、粗銅が 22.2% (同 3.1 ポイント増)、鉄鉱石が 15.3% (同 3.2 ポイント増)、原油が 12.1% (同 4.4 ポイント増)、未精錬または半精錬の金が 7.3% (同 4.5 ポイント増)、亜鉛鉱石が 2.8% (同 0.2 ポイント減)、蛍石が 1.9% (同 0.4 ポイント減)、その他の製品が 12.1% (同 2.5 ポイント増) となっている。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

(図8)輸出相手先のシェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位:%)

	2011年	2012年	2013年
鉱物資源・製品	89.8	89.6	82.3
宝石・貴金属	2.3	2.8	7.3
テキスタイル	5.0	5.3	6.6
皮革・毛皮原料	1.1	0.7	0.8
その他	1.8	1.6	3.0

(出所)国家統計局月報

(表6)鉱物製品の輸出货量(数量ベース)(単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

	2011年	2012年	2013年
石炭	21,296.0	20,915.5	18,367.5
鉄鉱石	5,802.0	6,415.9	6,724.5
原油	2,553.7	3,568.0	5,243.8
粗銅	575.9	574.3	649.8
蛍石	407.1	428.9	337.8
亜鉛鉱石	121.2	140.9	130.9
金(未精錬・半精錬)	4.2	4.3	4.0
その他	6.6	6.4	6.2

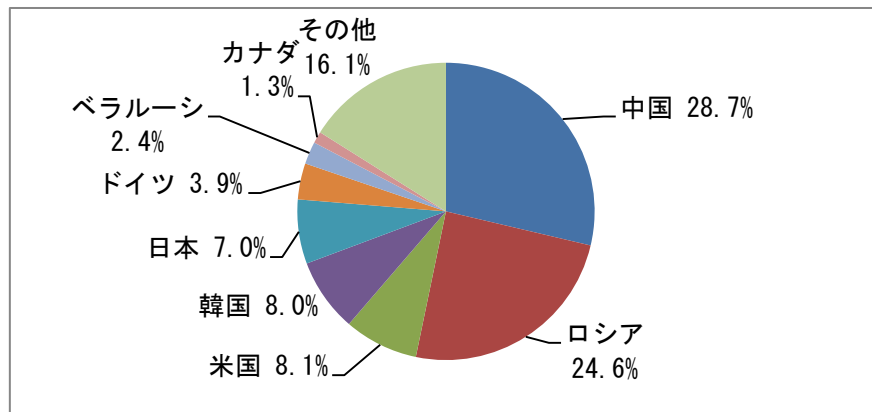
(出所)国家統計局月報

<輸入の半分以上を中国、ロシアに依存>

輸入相手先は134カ国・地域に上る。輸入総額に占めるシェアは、中国が28.7%、ロシアが24.6%、米国が8.1%、韓国が8.0%、日本が7.0%、ドイツが3.9%、ベラルーシが2.4%、カナダが1.3%、その他が16.1%だった(図9参照)。

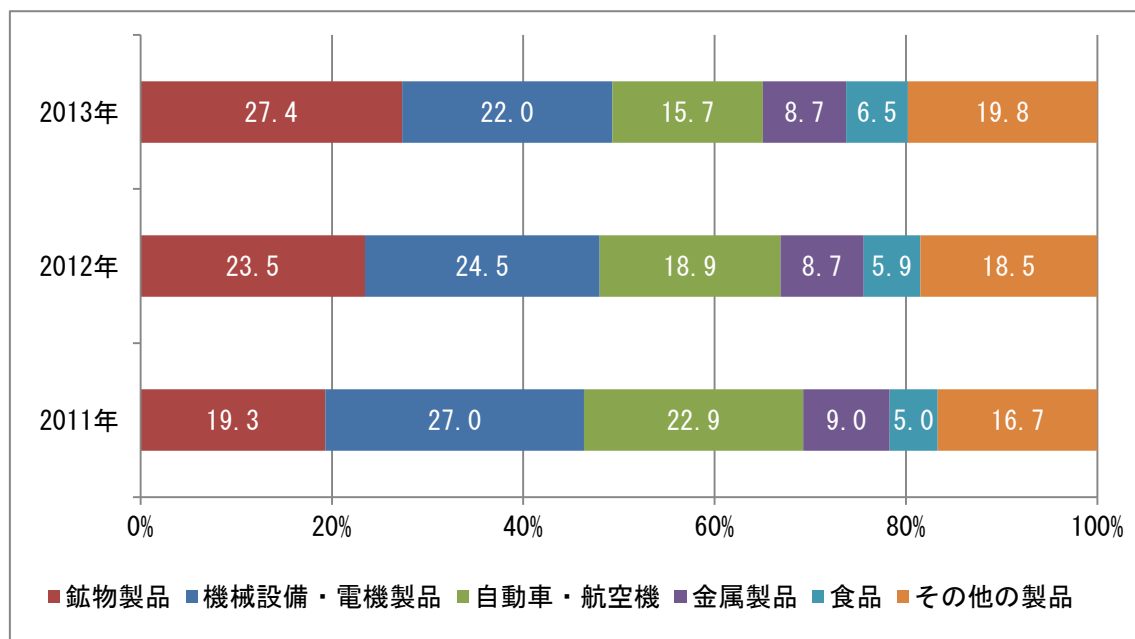
輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が27.4%、機械設備・電機製品および同部品が22.0%、自動車・航空機および同部品が15.7%、金属製品が8.7%、食品が6.5%、その他の製品が19.8%だった。(図10参照)。

(図9) 輸入相手先のシェア (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図10) 輸入総額に占める品目別のシェア (単位: %)



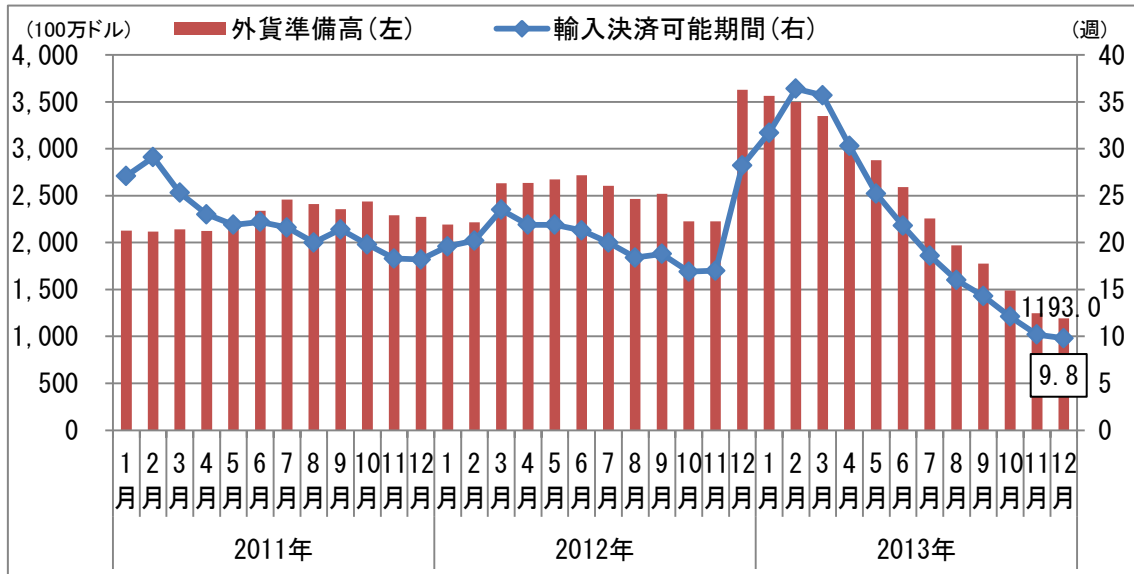
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は11億9,300万ドル

12月末時点の外貨準備高は、前年同期比24億3,620万ドル減、前月比5,330万ドル減の11億9,300万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の2.5カ月分(9.8週間分)の金額にあたる(図11参照)。

(図 11) 外貨準備高の推移

(左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)



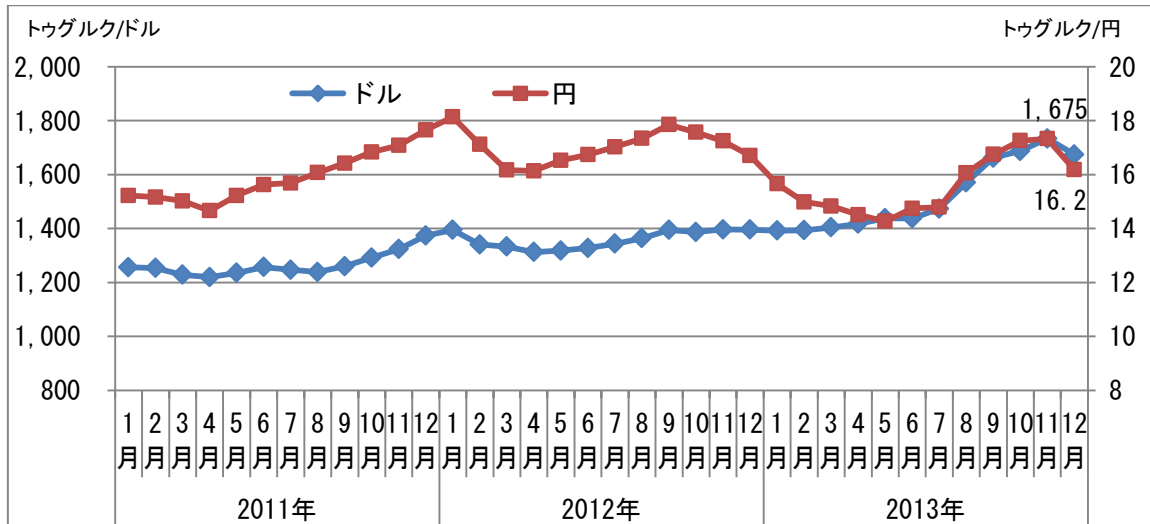
(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク高

12月の期中平均レートは、対ドルは1,675 トゥグルク、対円は16.2 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク高となった(図12参照)。

(図 12) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

(3) 産業

①【企業登記件数】前年同期比 10.0%増の9万 9,603 社

12月末時点の企業登記件数は9万 9,603 社で、このうち5万 4,922 社 (55.1%) が実際に事業を行っている。企業登記件数は前年同期比 9,063 社 (10.0%) 増加、うち事

業を行っている企業は 2,982 社 (5.7%) 増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市で 3 万 4,776 社 (構成比 63.3%)、中部地方で 6,847 社 (同 12.5%)、ハンガイ地方で 5,844 社 (同 10.6%)、西部地方で 5,260 社 (同 9.6%)、東部地方で 2,195 社 (同 4.0%) が登録されている。従業員数別にみると、「1～9 人」が 84.4%、「10～19 人」が 6.9%、「20～49 人」が 5.4%、50 人以上が 3.3%を占めている。

なお、12 月末時点で登記されているものの、事業を行っていない 4 万 4,681 社のうち、「一時中断」が 2 万 2,708 社 (構成比 50.8%)、「まだ事業が始まっていない」が 1 万 4,948 社 (同 33.5%)、「住所不明または見つからない」が 6,318 社 (同 14.1%)、「事業停止」が 707 社 (同 1.6%) であった。

②【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 32.8%上昇

10～12 月のウランバートル市中心部の 6 つの区におけるアパート価格は、前年同期比 32.8%上昇した。

アパート価格を区ごとにみると、スフバートル区が 34.0%、ハンオール区が 33.8%、ソングノハイルハン区が 33.5%、バヤンズルフ区が 33.2%、チンゲルテイ区が 31.7%、バヤンゴル区が 31.6%、それぞれ前年同期比で上昇した。築年数別にみると、「1970 年以前築」が 22.9～33.6%、「1970 年～2001 年築」が 29.2～34.6%、「2002 年以降築」が 32.4～41.2%、それぞれ前年同期比で上昇した。

③【建設業】建設・改修業務の受注額は前年比 79.0%増

2013 年の建設・改修業務の受注額は、前年比 79.0%増の 1 兆 4,522 億トゥグルクだった。このうち、国内企業の受注額は同 77.3%増の 1 兆 3,263 億トゥグルク (構成比 91.3%)、外国企業の受注額は同約 2 倍増の 1,259 億トゥグルク (同 8.7%) だった。受注業務の内訳をみると、アパート建設が 27.5% (同 5.0 ポイント減)、オフィス・店舗ビル建設が 23.5% (前年比 11.3 ポイント減)、施設建設が 44.1% (同 24.5 ポイント増)、改修工事が 4.9% (同 8.2 ポイント減) を占めた。

④【通信業】売上は前年比 10.9%増

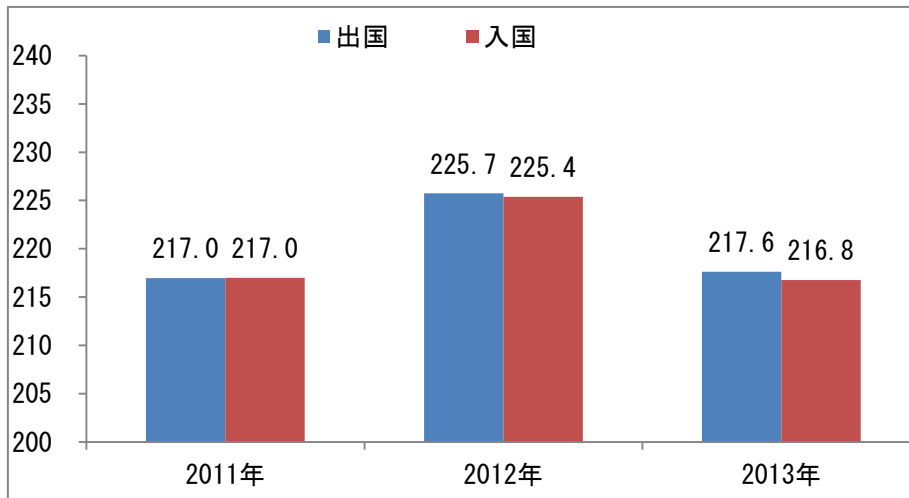
2013 年の通信業界の売上総額は前年比 10.9%増の 6,310 億トゥグルクだった。固定電話加入者数は同 12.8%増の 16 万 8,500 回線、携帯電話加入者数は同 3.4%増の 354 万 3,400 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 22.4%増の 27 万 8,000 回線となった。

⑤【出入国者数】出入国者総数、前年比 3.7%減の 434 万 3,800 人

2013 年の出国者数は前年比 3.6%減の 217 万 6,200 人 (延べ人数、以下同様)、入国者数は同 3.8%減の 216 万 7,600 人、出入国者総数は同 3.7%減の 434 万 3,800 人だった (図 13 参照)。

(図 13) 出入国者数の推移

(単位: 万人)

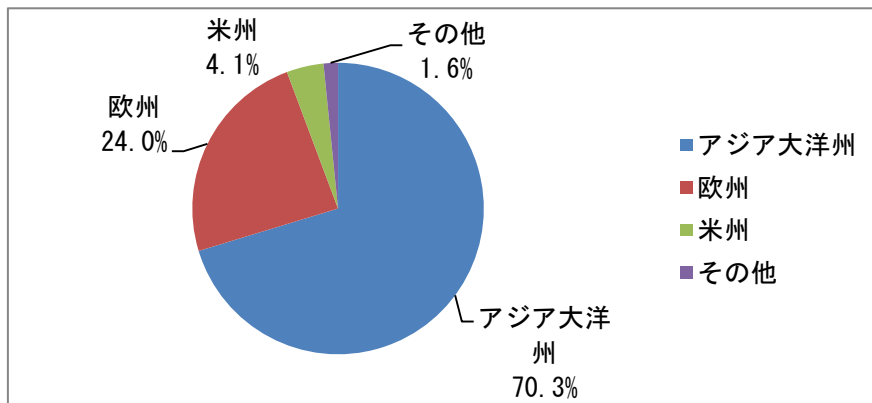


(出所) 国家統計局月報

2013年にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比17.4%減の51万5,200人だった。地域別では、アジア大洋州からの入国者が全体の70.3%を占め、次いで欧州が24.0%、米州が4.1%、その他が1.6%だった(図14参照)。国籍別では、中国人が50.8%、ロシア人が14.9%、韓国人が9.0%、日本人が3.6%、米国人が3.1%、その他の国籍が18.6%を占めた(図14参照)。

(図 14) モンゴルへ入国した外国人の地域別シェア

(単位: %)

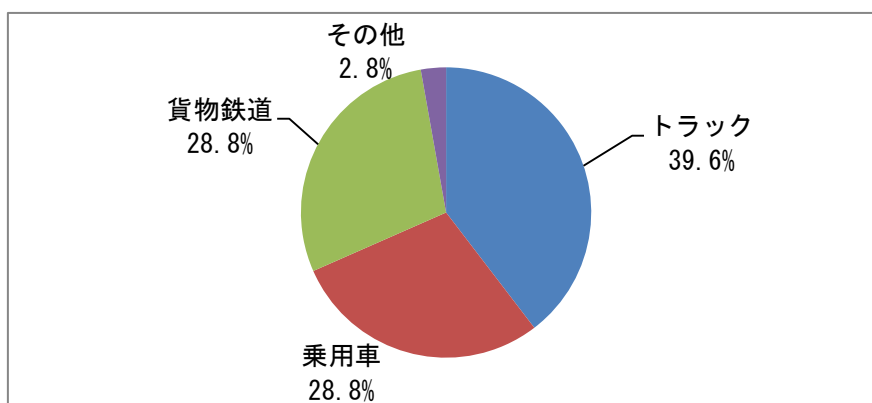


(出所) 国家統計局月報

2013年の交通機関の入国回数は、前年比3.3%減の延べ171万600回であった。うちトラックが39.6%、乗用車が28.8%、貨物鉄道が28.8%、その他の交通機関が2.8%を占めた(図15参照)。

(図 15) 総入回国回数に占める交通機関別のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

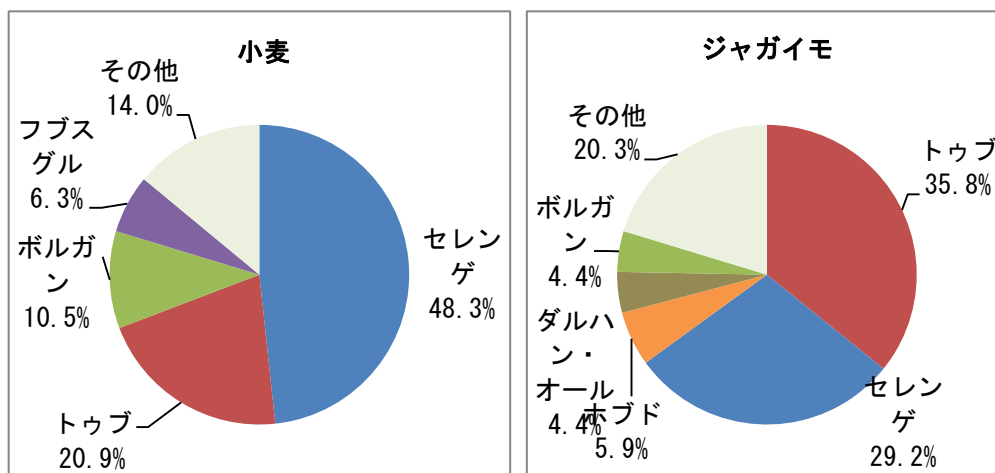
⑥【農業】小麦は前年比 19.3%減、ジャガイモは同 22.1%減

2013 年における農作物の収穫量は、小麦が前年比 19.3%減の 38 万 7,000 トン、ジャガイモが同 22.1%減の 19 万 1,600 トンだった。1ヘクタール当たりの収穫量は、小麦が同 15.7%、ジャガイモが同 15.5%低下した。

産地別シェアを見ると、小麦はセレンゲ県が最大で 48.3%を占めた。以下、トゥブ県 (20.9%)、ボルガン県 (10.5%)、フブスグル県 (6.3%) と続いている。ジャガイモはトゥブ県が最大で 35.8%を占めた。以下、セレンゲ県 (29.2%)、ホブド県 (5.9%)、ダルハン・オール県 (4.4%)、ボルガン県 (4.4%) と続いている (図 16 参照)。

(図 16) 小麦およびジャガイモの産地別シェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

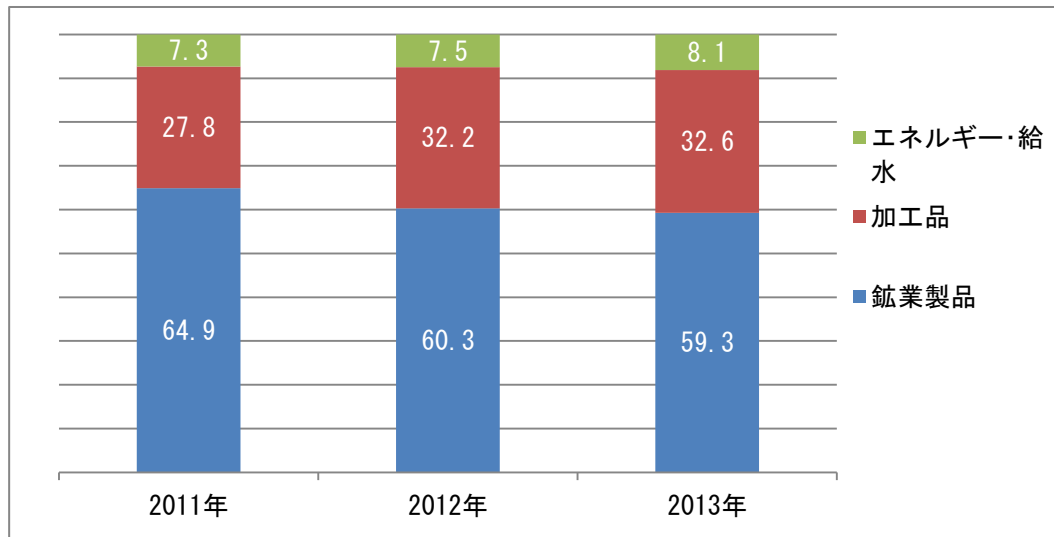
⑦【工業生産】2013 年の工業生産は前年比 14.8%増加

2013 年の工業生産は、前年比 14.8%増の 2 兆 6,083 億トゥグルクだった (2005 年

物価換算)。売上高に占める割合は、鉱業製品が 59.3%（前年比 1.0 ポイント減）、加工品が 32.6%（同 0.4 ポイント増）、エネルギー・給水が 8.1%（同 0.6 ポイント増）だった（図 17 参照）。

（図 17）工業生産品の売上高に占める品目別シェア

（単位：%）



（出所）国家統計局月報

3. 社会動向

(1) 社会統計

①【人口】2013 年末時点の国内居住者は 282 万 4,200 人

2013 年末時点におけるモンゴルの総人口（速報値、以下同様）は前年比 2.3% 増の 293 万 1,300 人、うち国内居住者は 282 万 4,200 人だった。

2013 年の出産件数は同 9.4% 増の 7 万 9,400 件、実際に出生した人数は 7 万 9,800 人だった。1,000 人当たりの出生者数は 28.2 人、死亡者数は 5.7 人、純増は 22.5 人であった。

②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 11.7% 増

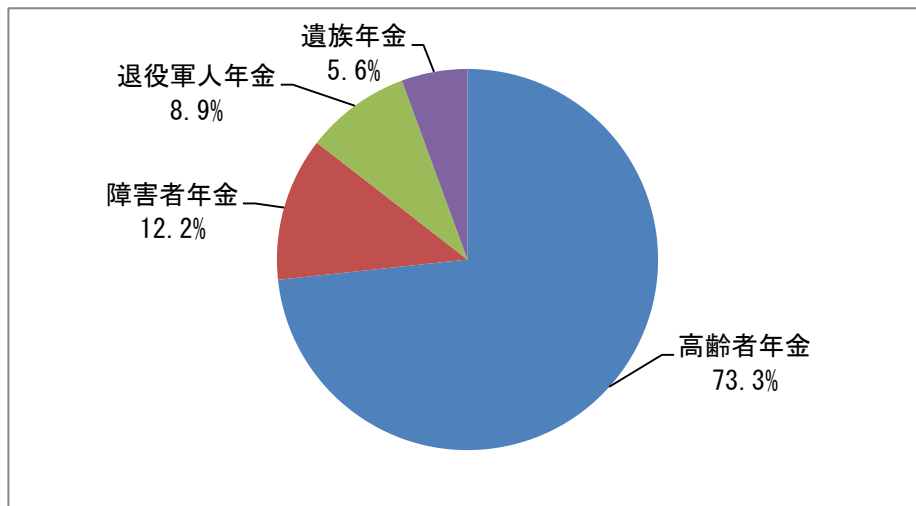
2013 年の社会保険基金収入は前年比 14.5% 増の 1 兆 2,672 億トゥグルク、支出は同 11.7% 増の 1 兆 542 億トゥグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が 73.3%、障害者年金が 12.2%、退役軍人年金が 8.9%、遺族年金が 5.6% を占めた（図 17 参照）。

なお、2013 年における社会保険加入者数は 81 万 500 人、うち企業加入者が 68.6%、公務員加入者が 31.4% を占めた。前年比では、加入者総数が 9.3%、企業加入者が 10.3%、公務員加入者が 7.3%、それぞれ増加した。

(図 17) 年金支給の内訳

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【教育】2013～14 年度の学生・児童数は前年比 1.1% 増

2013～14 年度授業開始時点における全学生・児童数は前年比 1.1% 増の 90 万 7,600 人だった。

内訳を見ると、保育所の児童数は同 7.0% 増の 19 万 3,700 人、12 年学校（日本の小・中・高等学校に相当）の児童数は同 0.2% 増の 49 万 7,000 人、高等専門学校の学生数

は同 5.3%減の 4 万 2,800 人、大学の学生数は同 0.9%減の 17 万 4,100 人だった。

教師 1 人当たりの学生・児童数は、保育所が同 1.0 人減の 32.9 人、12 年学校が同 0.2 人減の 18.3 人、高等専門学校が同 2.1 人減の 18.1 人、大学が同 0.4 人減の 23.6 人となった。

保育所数は同 12.9%増の 1,067 カ所、12 年学校数は同 0.1%増の 756 校、高等専門学校数は同 5.3%増の 79 校、大学数は同 1.0%増の 100 校だった。

なお、2012～2013 授業年度の大学卒業生数は同 1.2%減の 3 万 7,200 人だった。専門分野別にみると、社会科学が 38.3%、教職が 16.5%、工学・技術が 12.7%、医学が 10.5%、人文・芸術が 8.0%、自然科学が 5.9%、サービスが 5.7%、農業が 2.4%、その他の分野が 0.0%を占めた。

2014年3月～6月の予定

- 3月 11～13日 Gates to Asia 2014 Trade Fair of Russian Companies
(於・モンゴル商工会議所 ウランバートル)
- 3月 22～23日 International Education Exhibition Mongolia
(於・チンギスハーンホテル ウランバートル)
- 4月 10～12日 Mongolia Mining (於・Misheel Expo ウランバートル)
- 4月 29日～5月 1日 Mongolia Investment Summit (於・英国 ロンドン)
- 6月 12～16日 SME's product, service & technology 2014 International
Trade fair (於・Misheel Expo ウランバートル)